

事業群評価調書（令和7年度実施）

基 本 戦 略 名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 農産園芸課	山下 裕樹
施 策 名	1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	事 業 群 関 係 課 (室)	農業イノベーション推進室、農政課、農業経営課	
事 業 群 名	① 生産性の高い農林業産地の育成-1	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	258,820

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)					
米、園芸、畜産、木材など地域・品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸とし、スマート農林業の展開などにより、経営規模の拡大、単収・単価の向上、コスト低減などに取り組み、生産性の高い農林業産地の育成を図ります。						i) 水田をフル活用した水田農業の展開 ii) チャレンジ園芸1000億の推進 iii) 産地の維持拡大に向けた革新的新技術の開発					
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	（進捗状況の分析） 米の販売額は、基準年の131億円に対し、水稲作付面積の減少、異常高温による登熟障害および台風の影響による収量、品質の低下により、令和5年は101億円で基準年を下回った。 ばれいしょなど露地野菜の産地計画策定産地の販売額は基準年の198.7億円に対し、鹿児島県等の他産地との出荷時期の競合等によるばれいしょ価格低下や需要の変化によるだいこん生産量の減少等により、令和5年は183.9億円と基準年を下回った。 いちごなど施設野菜の産地計画策定産地の販売額は基準年の163.9億円に対し、いちごの単価及び単収の増加などにより、令和5年は180.5億円と基準年を上回った。 みかんなど果樹の産地計画策定産地の販売額は基準年の93億円に対し、栽培面積・生産者数の減に加え、1月のびわ寒害被害、10月のみかん降雹被害等の影響により出荷量が減少し、令和5年は82.3億円と基準年を下回った。 花きの産地計画策定産地の販売額は基準年の32.3億円に対し、イベントの増加等により単価が向上し、令和5年は36.2億円と基準年を上回った。 茶の産地計画策定産地の販売額は基準年の9.2億円に対し、需要の低下による販売単価の低迷により、令和5年は7.0億円で基準年を下回った。 葉たばこの販売額は基準年の34.9億円に対し、耕作者の減少により、令和5年は19.8億円と基準年を下回った。	
	産地計画策定産地の販売額（米・園芸・肉用牛・養豚）		目標値①		1,075億円	1,085億円	1,093億円	1,103億円	1,114億円		1,114億円（R7）
			実績値②	1,021億円（H29）	1,012億円	989億円	1,027億円	算定中			進捗状況
			達成率②/①		94%	91%	93%	—			やや遅れ

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位：千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）					
				R5実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率	令和6年度事業の成果等	
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 (公共、研究等)					
所管課(室)名				事業対象									
取組項目 i	○ 1	未来へつなぐ水田農業 産地支援事業費				●事業内容 高齢化等による水田面積の減少や米需要量が減少するなか、本県の米の現状解析を行い、生産方針や販売戦略等についてビジョンを明確にするとともに、担い手減少による労働力不足に対応するため、米、麦、大豆等の省力、低コスト化技術の実証・普及や、水田農業の収入アップに向けた高収益品目等新たな品目の選定・栽培実証・普及等を支援する。 ●実施状況 水稲高温耐性品種への転換の推進活動及び実需者ニーズの高い地域特産品向け麦、大豆の品質向上・安定生産への取組を実施した。 また、水稲湛水直播や麦のディスク式一工程播種の実証、山椒の栽培実証及び防除用無人ヘリ研修に要する経費を支援した。	【活動指標】 省力・低コスト化技術、高収益品目に関する県域研修会・検討会の開催（回）				●事業の成果 ・水稲全体の栽培面積が令和5年度から令和6年度の1年間で640ha減少したことに伴い、水稲高温耐性品種の推進を図ったものの、高温耐性品種の栽培面積は198ha減少した。水稲全体に占める高温耐性品種の割合は46.5%から47.6%に拡大したが、令和6年度目標をわずかに下回った。 ・山椒の栽培実証については、栽培に関する改善技術が作成され、今後も継続して作付けを増やしていく計画が策定された。 ・無人ヘリオペレーター研修の支援を通じて新たに1名が資格を得た。 ●事業群の目標達成への寄与 ・水稲高温耐性品種の推進による品質の維持・向上により1等米比率が高まり、米の単価向上に寄与した。また、無人ヘリオペレーターの育成支援により、作業の省力化に寄与した。		
			5,598	5,598	3,154			2	3	150%			
			9,878	9,878	3,151			2					
			主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第52条・第53条 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律第10条・第11条 農産物検査法第31条・第37条・第40条・第41条				【活動指標】 水稲高温耐性品種検討会議の開催（回）						
								7	8	114%			
							7						
	【成果指標】 省力・低コスト化技術、高収益品目の新規導入数（箇所）												
	R6-7				2	2	100%		2				
	農産園芸課	○	—	—	農業者、農協、市町等	【成果指標】 水稲全体面積に占める高温耐性品種等の割合（％）	48.9	47.6	97%	50.8			
	2	農作物種子対策費		3,447	3,447	2,298	●事業内容 米、麦、大豆の優良種子、優良原種を安定生産、確保供給するため、関係団体と一体となった生産管理技術の向上、生産体制の整備を図る。 ●実施状況 米・麦・大豆の優良種子生産のため、関係団体と連携し、種子生産計画の策定、圃場審査等の取組を実施した。	【活動指標】	22	23	104%	●事業の成果 ・米・麦・大豆の優良種子の必要量を確保し、安定供給を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・米・麦・大豆の安定生産に寄与した。	
			2,210	2,210	2,365	圃場審査の実施（回）		22	25	113%			
			3,731	3,731	2,363			22					
種苗法第61条			【成果指標】	95	105	110%							
—					種子必要数量の確保割合（％）	95	97	102%		95			
農産園芸課		○	—	—	長崎県米麦改良協会、農協等								
取組項目 ii	3	強い農業づくり対策費	63,919	0	9,957	●事業内容 目標地図に位置付けられた中心経営体等が農業経営の発展・改善を目的として融資機関から行われる融資を活用し、農業用機械等を導入する際の融資残について補助金を交付すること等により、中心的な経営体の生産性向上、効率化などの経営展開を支援する。 また、中山間地域等における収益力の向上、販売力強化等に関するデジタル技術の導入・定着を支援する。 ●実施状況 中心経営体（認定農業者）に対して、トラクター等の農業用機械の導入及び堆肥舎等の施設整備支援を行った。 また、雲仙市・南島原市、壱岐市においてデジタル技術の活用支援を行った。	【活動指標】 事業説明会開催回数（回）	2	2	100%	●事業の成果 ・地域の中心経営体（個別経営体、農業法人等）に対し農業機械の導入や施設整備支援を行い、規模拡大や作業の省力化・効率化を実現した。 ・野菜の出荷予測システムの運用やICT灌水の導入等で、中山間地域でのデジタル技術の活用が進んだ。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業を有効に活用したことにより、経営の発展改善を希望する地域の受益者に対し、収益性の向上に向けた生産体制の強化、生産性の向上に寄与した。 ・各地域協議会において、デジタル技術を活用した販売力強化の取組が販売単価の向上に繋がり、産地の育成に寄与した。		
			59,648	0	10,250			2	2	100%			
			61,940	0	10,242			2					
								【成果指標】	20	28		140%	
		H23-					22	24	109%				
		農政課	—	○	—	・目標地図に位置付けられた中心経営体、農地中間管理機構から賃借権の設定を受けた者等 ・地域協議会	受益戸数（戸）	8					

取組項目 i ii	○	4	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費	74,451	58,767	42,125	●事業内容 「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、「次代につなげる活力ある農林業産地の振興」、「多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化」の推進に必要な生産基盤施設や収穫機などの農業機械の整備に対して支援を行う。 ●実施状況 いちご、アスパラなどの園芸用のハウス整備や、コンバイン、収穫機などの農業用機械の整備に対して支援を行った。 認定新規就農者、認定農業者等	【活動指標】 事業実施地区数（地区）	21	15	71%	●事業の成果 ・就農時や経営規模の拡大に必要なハウスなどへの支援を行うことで、新規就農者の確保・育成及び認定農業者等の所得向上が図られ、事業主体の取組目標の達成に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業を有効に活用したことにより、ハウス面積の増加や機械導入による省力化・規模拡大が図られ、認定農業者等担い手の収益性の向上に向けた生産体制の強化に繋がった。		
				74,640	68,451	43,362			21	20	95%			
				142,162	108,193	43,329			21					
				—					【成果指標】					
		R3-7	—				当該事業で実施する取組の数値目標の達成項目の割合（％）	80%以上	86	107%				
		農政課	—	—	—			80%以上	84	105%				
取組項目 ii	○	5	ながさき産地基盤整備・強靱化事業費	13,235	7,204	3,829	●事業内容 園芸部門の振興方策を示した「チャレンジ園芸1000億達成計画」に基づき、園芸品目の生産基盤の整備による労働生産性や品質の向上や施設の強靱化による安定生産・規模拡大の取組を支援し、定時・定量・定質（高品質）出荷の実現を進め、令和7年に園芸産出額1000億円を達成する。 ●実施状況 14事業主体、52戸に対して、ハウスの強靱化、高温防止フィルム導入等の支援を実施した。	【活動指標】 推進会議等の開催数（回）	2	2	100%	●事業の成果 ・産地計画達成のために、14事業主体、52戸に対して、ハウスの強靱化、高温防止フィルムの導入等の支援を行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ハウスの強靱化、高温防止フィルムの導入等により生産量拡大、品質向上が図られ、産地の維持発展、販売額の向上に向けた取組に寄与した。		
				20,180	10,320	3,942			2	2	100%			
				—					【成果指標】					
			(R6終了)R3-6	—				976	851	87%				
		農産園芸課	—	—	—	農業者、農業団体、市町等		988	算定中	—				
		○	6	新・野菜産地力アップ事業費				●事業内容 本県農業を牽引する野菜について、品目毎の状況に応じた農業技術の普及・拡大により産地の生産力の向上を図るとともに、輸出、スマート技術化対策や環境変化に強い産地づくりなど課題解決に新たに取り組む産地の支援により、野菜の産出額を増大させる。 ●実施状況 いちごやアスパラガス、ばれいしょ等の本県農業を牽引する野菜について、スマート技術化対策や気候変動対策等の各品目の課題解決に資する技術実証への支援や推進活動を実施した。	【活動指標】 活性化プラン推進会議等の開催（回/年）				●事業の成果 ・いちごは、環境制御技術の導入推進を図ったことにより、導入面積がR5：85.1ha→R6：90.2haまで拡大が図られた。また、勉強会の開催や研修会の実施等により生産者の管理技術が習熟し、単収向上につながった。 ・ばれいしょは、シストセンチュウ抵抗性を有し、早期肥大性品種「アイマサリ」の導入推進により、作付面積が増加した（R5：90.6ha→R6：110.2ha）。 ・アスパラガスでは、各地域の状況に応じた勉強会の開催や現地指導等の実施とあわせ、環境モニタリング装置及び自動灌水装置に関する現地実証を行った結果、実証農家では、作業の省力化や適期作業等の実施により、安定した収量の確保（導入後、単収が平均23%増加）が図られた。 ・ブロッコリーでは、国庫補助事業を活用し、移植機や畦立同時施肥機、肥料散布機等の機械導入が行われ、省力化や生産性の向上につながった。また、加工・業務用産地におけるGAP認証への支援等により、産地の確立につながった。 ・その他、産地化や産地拡大に向けた取組への支援や現地指導等を行った結果、かぼちゃや「ながさき黄金」など新たな産地での作付拡大につながった。 ・輸出に対応できる品質の確保や需要期における出荷量の確保、病害虫防除の適正化など、栽培管理指導の徹底等により、いちごの輸出産地が確立につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・環境制御技術の普及、多収性品種への転換、自動化、省力化機械の導入等により、産地の販売額の確保に寄与した。	
										7	7	100%		
										7				
					7,890	7,890	7,884							
	14,107				14,107	7,878				668	算定中	—		
							689							
	—													
	R6-7				—					【成果指標】 輸出産地（地区）	1	1		100%
	農産園芸課				—	—	—			農業団体、市町、県	2			

取組項目 ii	7	未来へつなぐ長崎果樹産地推進事業費				●事業内容 「第12次長崎県果樹農業振興計画」に基づき、担い手の確保・育成、果樹産地の生産基盤強化、出荷・販売体制効率化等の対策を推進し、果樹農家の所得向上と果樹産地の持続的な発展を図る。 ●実施状況 中間管理園等を活用した果樹型トレーニングファームの設置・運営に向けた会議やトレーニングファーム研修生・修了生に対する技術指導を行った。また、JA部会員等への高品質化に向けた技術導入の推進や研修会の開催、現地実証展示園設置による新技術等の高品質化・省力効果及び経営コストの検証、寒害回避のためのびわ簡易ハウスの導入推進を行った。	【活動指標】 かんきつ対策会議の開催（回）				●事業の成果 ・かんきつ対策会議並びにシートマルチを軸とした指定園制度の取組強化や適期管理の指導・徹底、気候変動に対応したS.マルチの導入面積増加（R5：1.3ha→R6：2.7ha）により、みかんのブランド率が67%に増加（前年産：55%）するとともに、414円/kgの高単価となり（前年産：306円/kg）、成果指標を達成した。 ・寒害回避のためのびわ簡易ハウスの推進で4戸の取組があり、導入面積が23a増加（R5：3.3ha→R6：3.5ha）。 ●事業群の目標達成への寄与 ・優良品種への改植や指定園制度の取組強化に加え、気候変動に対応したS.マルチの導入支援やかんきつ貯蔵設備の実証支援と併せて、適期管理の指導を行うことで、みかん単価の向上に寄与した。
			11,403	11,075	15,768						
			15,061	15,061	15,756						
			—								
		R6-7	—			普及指導員、農業者等	【成果指標】 10地域・市場平均単価（円/kg）※みかん	300	414	138%	
	農産園芸課	—	—	—	300						
	8	病害虫総合防除対策費	3,867	1,239	3,064	●事業内容 県内農産物の生産に重大な影響を及ぼす可能性がある指定病害虫の効果的な防除のために病害虫防除基準の改定と計画等の実現に必要な防疫体制の整備、強化を図る。 ●実施状況 航空防除の項目を追加するなど病害虫防除基準を改定するとともに、重要病害虫であるミカンコミバエの発生に伴う予防防除を実施。	【活動指標】 総合防除計画等の策定（改訂）に係る検討会の開催（回数）	2	2	100%	●事業の成果 ・検討会を2回開催し、ドローン防除の取組拡大に向けた薬剤の追加など病害虫防除基準の改定を行った。 ・ミカンコミバエの予防防除により、まん延を防止。
			3,820	1,530	3,154			2	2	100%	
			100,562	2,327	3,151			2			
			植物防疫法第29条					1	1	100%	
		—	—			総合防除計画等の策定（改訂）数（回）	1	1	100%		
	農業イノベーション推進室	○	—	—	農業者、県		1				
	9	咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進事業費	2,733	2,733	6,127	●事業内容 『咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進計画』に基づき、雇用型花き経営体の育成、次世代を担う若手花き生産者育成、環境制御技術等新たな栽培技術や品種の導入、国内外での販路拡大、花き関係組織の活動強化等を行い、本県の花き産出額100億円をめざす。 ●実施状況 推進計画に基づき、長崎県花き振興協議会を中心として商品性の高いオリジナル品種育成や技術導入支援、消費拡大対策等に取り組んだ。 ・長崎県オリジナル品種の生産拡大 ・研修会開催 ・花き消費拡大対策支援	【活動指標】 研修会・検討会の開催（回）	4	4	100%	●事業の成果 ・県オリジナルカーネーション栽培面積 H30年度：50a R6年度：62a ・環境制御機器の導入面積 H30年度：12.8ha R6年度：22.6ha ・花き生産者栽培面積（施設） H30年度：45.2a/戸 R6年度：48.0a/戸 ・花き輸出額 H30年度：9,600千円 R6年度：10,903千円 ●事業群の目標達成への寄与 ・県オリジナル品種の生産体制を整備したことで、高品質苗が供給され、産出額向上に寄与した。 ・研修会等の開催により、栽培環境の見直しや環境制御機器の必要性について理解が図られ、環境制御取組面積拡大に寄与した。 ・新規輸出先の開拓に向けた検討会を開催し、生産者の輸出に対する意識向上、認知度向上が図られた。
			2,162	2,162	6,307			4	4	100%	
			3,452	3,452	6,302			4			
			花きの振興に関する法律					52.7	21.9	41%	
		R3-7	花きの振興に関する法律			きくの環境制御技術の導入面積（ha）	66.1	22.6	34%		
	農産園芸課	—	—	—	79.5						

取組項目 ii	○	10	茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費	3,129	2,548	10,722	●事業内容 「長崎県茶業振興計画」に基づき、足腰の強い経営体の育成と優良品種、新技術の導入による産地の構造改革と、全国茶品評会や日本茶AWARDにおける県産茶の日本一獲得を契機とした県産茶の認知度向上及び消費拡大を図るとともに、県外・海外を含めた販路拡大を図り、本県茶産地の維持、拡大と農業所得向上に取り組む。 葉たばこは、本県の離島・半島地域の基幹作物であり、産地の維持と新たな担い手の確保、省力化による規模拡大を図る。 ●実施状況 茶においては、産地の拡大に向けた担い手の意向把握や茶園の流動化の検討、品評会入賞に向けた関係機関一体となったプロジェクトチームでの検討・研修会の開催、県産茶の認知度向上と消費拡大に向けた、PRイベントや淹れ方教室の開催を支援した。また、輸出に適応した茶栽培面積の拡大に向けて、栽培暦に海外輸出を想定した防除事例を記載などの産地体制の整備を推進した。 葉たばこにおいては、技術力向上や担い手の規模拡大に向けた研修を実施した。	【活動指標】	2	3	150%	●事業の成果 ・輸出に対応した茶栽培面積は基準年(R1：32ha)から14.1ha増加し、目標を達成した。 ・県央、県北、五島の3地区で輸出向けの防除暦を作成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・輸出向けの防除事例・栽培暦の作成、周知や残留農薬検査の支援等の輸出への取組推進により、輸出に適応した茶栽培面積は増加し、輸出額の増加に寄与した。	
				3,080	2,499	11,038			2	3	150%		
				3,739	3,158	11,029			2				
				お茶の振興に関する法律					40.0	41.7	104%		
			R3-7				46.0	46.1	100%				
	農産園芸課	—	—	—	長崎県茶業振興協議会、長崎県葉たばこ振興協議会	輸出に適応した茶栽培面積（ha）	50						
	11	ながさき農業デジタル化促進事業費	30,944	17,482	9,967	●事業内容 ハウス内のデータ収集・分析による品目毎の技術体系の基準化およびデータ駆動型の支援サービス体制の整備により、生産技術の高位平準化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。 ●実施状況 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の導入を支援するとともに、生産者をサポートする技術指導体制確立を目的とした、データ分析・活用等の研修会を開催した。 産地内及び産地間での勉強会・研修会を開催し、データ駆動型技術等を駆使する生産者を育成した。	【活動指標】	3	7	233%	●事業の成果 ・いちごやきくにおいて、環境制御機器・装置を使ったデータ駆動型技術を新たに1.0ha導入した。 ・トマト（自動灌水装置）、水稻（自動操舵システム）等、遠隔・自動化技術を新たに23.8ha導入した。 ・産地の範囲を越えた県域勉強会の開催に加え、野菜、花き類では、品目横断的な研修会、視察研修を実施し、データを活用した栽培技術の習熟につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・リモートを含めた産地間・内での勉強会・研修会の開催等による技術者及び生産者の育成と併せて、データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の導入を推進し、単収向上や省力化が図られ、生産者の所得向上に寄与した。		
			43,079	15,446	10,249			5	8	160%			
			67,235	31,596	10,241			7					
			—					4,200	3,980	94%			
R5-7					4,400	算定中	—						
農産園芸課	—	—	—	農業者、農業団体、市町等	いちご単収(kg/10a)	4,639							
取組項目 iii	○	12	ながさきスマート農業普及推進事業費				●事業内容 離島や中山間地を有する本県の地域特性にあったスマート農業の推進のため、スマート農業技術の開発・改良・実証や推進体制を整備するとともに、人材の育成、農業者への情報発信の強化等に取り組む。 ●実施状況 スマート農林業の推進体制を県・地域段階で整備し、関係機関と連携し、スマート技術の普及拡大に向け、生産者や指導者を対象にした県域・産地での勉強会、実演会等の開催や地域の特性に応じたスマート技術の改良や技術確立に向けた実証等に取り組んだ。	【活動指標】					●事業の成果 ・県・農業団体等で構成するスマート農林業推進会議を2回開催し、活動計画の協議、取組の共有・評価などを行った。 ・開発技術の4課題（いちご1、花き1、みかん1、試算ツール1）及び実証技術の1課題（畜産）の計5課題について、昨年度の取組実績として成績書を作成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本県の地域の特性に応じた技術改良・普及拡大等により、縮小が懸念される産地での生産維持や生産者の所得向上等に寄与。
				9,683	6,128	15,768			2	2		100%	
				11,065	7,012	15,756			2				
				—									
			R6-8										
			農業イノベーション推進室	—	—	—	普及指導員、農業者等	開発、実証技術（項目数）	5	5	100%		
								5					

取組項目 i ii iii	13	<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費				●事業内容 ・農業分野での新たなドローン活用拡大に向け、新規品目でのドローン防除技術の開発・実証、露地品目でのセンシング等によるデータ活用技術の開発・実証、普及を図る。 ●実施状況 ・品目別の専門部会での協議のもと、果樹などの新たな品目でのドローン防除やセンシング等新たな用途での技術確立に向けた技術の改良や実証に取り組むとともに、防除体制づくりに向けた県域での研修会や、地域での実演会を実施。	【活動指標】				●事業の成果 ・県・農業団体等で構成する品目別の専門部会を6回（果樹1回、露地野菜1回、茶2回、農産2回）開催し、研究課題や実証の検討・評価等を行った。 ・開発技術2課題（びわのドローン防除、水稻のセンシング）及び実証技術の3課題（みかんのドローン防除、レタスセンシング、茶センシング）の計5課題について、昨年度の取組実績として成績書を作成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・条件不利地域におけるドローン技術の導入拡大により、高齢化が進む農業者の省力化や効率化等につながり、縮小が懸念される産地での生産維持や生産者の所得向上等に寄与。
			8,693	8,693	15,768		専門部会の開催（回）	4	6	150%	
			12,442	12,442	15,756			4			
			—					【成果指標】			
			R6-8	—			開発、実証技術（項目数）	5	5	100%	
農業イノベーション推進室	—	—	—	普及指導員、農業者等	5						
取組項目 i ii	14	<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費				●事業内容 人口減少や高齢化に伴う労働力不足等に対応できる産業構造への転換に向け、ドローン防除を行う農業支援サービスの活用体制構築と、ドローン等を活用した新たな農業支援サービスの創出に向けた取組を実施する。 ●実施状況 ドローン防除実施体制のDX化やモデル産地育成にかかる経費に対して支援を行った。また、ドローンおよびラジコン草刈機を用いた新サービス創出に向けて、料金や作業条件設定に関する実証を行った。	【活動指標】				●事業の成果 ・圃場管理システム（Z-GIS）の改良を行い、ドローン防除受委託に係る一部の事務作業が軽減された。 ・オペレーターへの指示体制のDX化を目的にタブレットの導入を支援した結果、圃場地図ファイルのペーパーレス化による作業の効率化が図られた。
			4,526	4,526	7,884		検討会の開催（回）	4	4	100%	
			30,977	5,977	7,878			4			
			—					【成果指標】			
			R6-8	—			農業支援サービス事業体の連携体構築（件）	0	0	—	
農業経営課	—	—	—	農業協同組合、農業者等	0						
取組項目 i ii iii	15	農業経営改善技術高度化支援事業費				●事業内容 農産、野菜、果樹、花き、茶、畜産の主要農産物について生産性や収益性を阻害する、現場での早急な対応が必要な問題に対し、中山間が多い本県の地域性等にあった技術を組み立て、現地での実証等を通じて技術の確率をはかり、その成果を現地に普及する。 ●実施状況 生産・病害虫・生理障害対策等の改善技術を確立するため、大豆、いちご、アスパラガス、ばれいしょ、びわ、バラ、草花類、茶、飼料作物の9課題について現地実証圃を設置し、研究機関、普及組織と連携して実証に取り組んだ。	【活動指標】				●事業の成果 ・9課題の実証に取り組み、昨年度の取組実績の成績書を作成し、普及組織へ提供した。 ①水田での大豆の安定生産技術の確立 ②「恋みのり」におけるうどんこ病等の防除技術確立 ③高温期におけるアスパラガスの害虫被害軽減技術の確立 ④混合堆肥複合肥料（堆肥ペレット）による低コスト肥培管理・安定生産技術の確立 ⑤ハウスびわにおけるEOD 低コスト加温技術の確立 ⑥バラ施設被覆フィルムへの遮熱剤塗布と気化冷却システムとの組み合わせによる暑熱効果の実証 ⑦高温期における草花類の害虫被害軽減技術の確立 ⑧茶の輸出拡大に向けた病害虫防除体系の技術確立 ⑨水田活用による自給飼料増産低コスト栽培技術の確立 ●事業群の目標達成への寄与 ・産地の課題に対する改善技術等により、生産性の向上、コストの低減など生産者の所得の向上に寄与。
			2,208	2,208	11,038		現地実証取組数（項目）	9	9	100%	
			2,492	2,492	11,029			9			
			—					【成果指標】			
			R6-8	—			現地実証による技術確立（項目）	9	9	100%	
農業イノベーション推進室	—	—	—	普及指導員、農業者等	9						

取組項目 i ii iii	16	ながさき農業気候変動 総合対策事業費				●事業内容 気候変動による影響に対応していくための品種や技術について、野菜・果樹・花き・茶・農産・畜産の各分野を対象に調査・開発・実証・普及までの一貫した取組を行い、早急な対応を図ることで各産地に安定した生産・出荷体制を構築し、気候変動に強い産地づくりを推進する。	【活動指標】 気候変動対策連携 会議等の開催 (回)				—
			64,747	33,787	11,817			2			
			—				【成果指標】				
		(R7新規)R7-9				気候変動対応取組産 地数(産地)	17				
		農産園芸課	—	—	—	農業者、農業団体、市町等					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 水田をフル活用した水田農業の展開	
●実績の検証及び解決すべき課題 ・米については、夏場の異常高温下における良食味米生産のための高温耐性品種の面積拡大を推進しており、「なつほのか」を重点推進品種として位置づけて推進したが、水稻全体の栽培面積が令和5年度から令和6年度の1年間で10,000haから9,360haへと640ha減少したことに伴い、「なつほのか」の作付面積も83ha減少し2,251haとなった。同様に高温耐性品種全体の栽培面積も198ha減少したものの、水稻全体に占める割合は46.5%から47.6%に拡大した。 ・担い手減少による労働力不足に対応するための米、麦等の省力・低コスト化技術の普及に向け、水稻湛水直播の実証や麦のディスク式工程播種の実証を支援した。その結果、技術導入に向けた参考となるデータが得られた。 ・水田農業の収益性向上に向けた高収益品目の普及のため、山椒の栽培実証を支援した結果、地域における栽培に関する改善技術が作成され、今後も継続して作付けを増やしていく計画が策定された。 ・水田農業の省力化につながる機械の操作技術習得支援を行い、無人ヘリオペレーター研修の支援を通じて新たに1名が資格を得た。 ・ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業において、水稻など土地利用作物（4件）で集落営農組織等のコンバイン等の導入による規模拡大を支援。今後、土地利用型作物における担い手への利用集積を図るため、スマート農機や省力化機械の導入を加速させる必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・高温耐性品種の面積拡大目標の達成に向け、引き続き「なつほのか」については中山間地域を中心に、「にこまる」については平坦地域を中心に、「つや姫」は特別栽培に取り組む産地を中心に作付推進を図る。 ・水田営農品目の省力・低コスト技術や栽培体系の確立に向けた実証及び普及については、担い手減少による労働力不足に対応できるよう、直播栽培やスマート農業機械の活用など、生産性向上に向けた取組支援を行う。 ・水田における高収益品目の取組については、地域の気象条件等に適合した品目の選定や栽培実証等の支援を行う。 ・水田農業の省力化については、不足する労働力を補完する1つの手段として、無人ヘリオペレーターの操作技術研修等の費用を支援する。
ii チャレンジ園芸1000億の推進	
●実績の検証及び解決すべき課題 ・園芸品目は収益性が高い一方で、機械化の遅れや長い労働時間、コスト高等が課題となっている。作業の効率化・省力化、単収向上・生産性の向上を図るために、スマート農業技術の導入や生産基盤の整備を進めていくことが重要である。また、高単価を実現する産地づくりに向けて、農産物流通の効率化や実需者のニーズに対応した定時・定量・定質出荷が重要である。 ・水田農業の高収益化の横展開にあたり、担い手を明確化した地区を選定するため、関係機関と連携し、情報の集約、分析結果を関係機関で共有し、園芸品目導入面積の拡大を推進する。 ・水田への高収益作物導入については、県内14のモデル地区や16の重点推進地区で策定する水田畑地化プランに基づき、園芸作物等の栽培実証などを行うことで、導入面積は増加している。しかし導入品目は露地野菜が多いことから排水不良により畑作物の生産が不安定であるといった課題があり、果樹、畜産等を含めた取組拡大を図る必要がある。 ・国庫事業の活用と併せて、ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業においては、園芸品目（15件）において、ハウスや農業機械などの農業生産基盤の整備を行い、新規就農者（4件）や認定農業者（7件）などの販売額増加に対する支援ができ、産地の生産性の向上を図った。近年は資材高騰の影響などにより、担い手の生産拡大・経営改善への意欲が低下するなど、既存の生産者のみでの産地の維持・拡大が難しくなってきている。	●課題解決に向けた方向性 ・施設野菜は、更なる単収向上を図るため継続して環境制御技術の導入推進を図るとともに、より効率的・効果的な技術の実証と現地への普及を進める。また、蓄積した各種モニタリングデータの活用や先進産地と離島、未導入産地との連携推進など、さらなるデータ活用等により、生産性向上を図る。 ・露地野菜は、定植機や収穫機等の導入、ドローンをを用いた防除等による作業の省力化や畑管理システムの活用等によりデータを活用した管理作業の効率化、効率的な施肥等によるコスト縮減、実需者ニーズに対応した産地づくり等により産地振興を図る。 ・果樹は樹園地の集団化、省力樹形や整列樹形、機械作業体系の導入等により労働生産性を高めるとともに、S. マルチ等の根域制限栽培の導入による高品質果対策、ドローン防除による作業省力化などスマート農業技術の実証・普及を図る。 ・花きは、単収及び品質向上に向け、夏場のヒートポンプを活用した夜冷をはじめとする高温対策技術や炭酸ガス施用技術等の環境制御技術の確立・普及を推進、茶については製茶工場の再編・集約合理化の推進や需要の高い茶種の生産体制整備を図る。また、葉たばこについては作業の軽労化の推進を図る。 ・水田農業園芸作物導入・産地拡大推進事業の取組地区の状況を把握し、推進に向けた関係機関の連携強化を図るよう支援するとともに、地域の状況に応じた担い手農家の育成・確保、栽培技術の向上等に向けた支援や果樹導入、水田放牧などについての検討等を行う。 ・新規就農者を確保し農業の持続性を図るため、中山間地域等の基盤整備や施設整備を進め収益性向上を図ることにより、農業で儲かる姿を見せることで、移住者だけでなくUターン者等就農希望者を呼び込むために、産地、J A、市町と連携した産地づくり、必要な施設整備等を進める。

iii 産地の維持拡大に向けた革新的新技術の開発		<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・園芸品目は収益性が高い一方で、長い労働時間、高コストに加え、気候変動（異常高温等）による農作物の影響等が課題となっている。作業の効率化・省力化、単収向上・生産性の向上を図るために、スマート農業技術の導入、気候変動対策や生産基盤の整備を進めていくことが重要である。また、高単価を実現する産地づくりに向けて、農産物流通の効率化や実需者のニーズに対応した定時・定量・定質出荷が重要である。</p> <p>・水田農業の高収益化の横展開にあたり、関係機関と連携し、情報の集約、分析結果を関係機関で共有し、新たな横展開を実施する重点推進地区を選定し、園芸品目導入面積の拡大を推進する。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・国や他県の研究機関等と連携し、離島や中山間地を多く有する本県の地域特性にあったロボットやAI、ICTなどのスマート農業技術の開発・実証を行う。研究開発や実証にあたっては、研究機関や大学、県内外の企業を構成員とする「研究開発プラットフォーム」等を活用し、共同研究などを実施し開発・実証の加速化を図る。あわせて、産地の実情を抱える課題を踏まえつつ、県や各地域（各振興局ごと）にスマート農業の推進体制を整備し、産地に適したスマート農業技術の実証や検証、産地における人材育成を行うとともに、これまで取り組んできた「デジタル化」技術から、次のステージである「自動化」技術の開発・改良等技術確立に取り組む。</p> <p>・また、異常高温等の気候変動に対応するため、新たな品目や高温に強い品種の探索、新たな適応技術などの開発・実証を行う。</p>
--------------------------	--	---	---

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	未来へつなぐ水田農業産地支援事業費	国の麦・大豆生産技術向上事業について、活用要望がなかったためメニューから削除した。	②	近年の温暖化による品質低下とそれに伴う収入減少に対応するため、高温耐性品種「なつほのか」「にこまる」の普及を図ってきたが、県産米が不足しており需要に応じた生産ができていない中、高温障害による減収を防ぎ生産量を維持していくためには、本県で最も多く栽培されている高温障害を受けやすい「ヒノヒカリ」に代わる同熟期の高温耐性品種の導入が必要である。そのため、引き続き既存の高温耐性品種の作付けを推進するとともに、「ヒノヒカリ」に替わる高温耐性品種の選定と品種転換に必要な種子生産に関する取組を推進する。 また、労力不足に対応するための省力・低コスト化技術導入に向けた取組を実施する。	改善
			R6-7				
			農産園芸課				
取組項目 i		2	農作物種子対策費	—	②	—	現状維持
			—				
			農産園芸課				
取組項目 ii		3	強い農業づくり対策費	—	②	—	現状維持
			H23-				
			農政課				
取組項目 ii	○	4	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費	第3期ながさき農林業・農山村活性化計画に掲げる新規就農者の増大に向け、移住就農者向け園芸団地において、技術の習得、農地の確保、条件整備、施設の導入など、市町、JAとの体制づくりを行い、地域で選定したモデル地区を中心に取組を展開していく。	②	新規就農者をはじめとした担い手に選ばれるための儲かる産地・魅力ある集落づくりを推進するため、新たに小規模農地の基盤整備とハウス整備を併せて支援するとともに、リースハウスの活用などによる園芸団地の整備、省力化や作業環境の向上に資する農業用機械等の導入などの取組を実施する。 また、認定農業者の経営向上のため、計画的に所得レベルの向上に向け、就農後一定期間経過後の次のステップへの設備導入などの取組を重点的に実施する。	改善
			R3-7				
			農政課				
取組項目 ii	○	6	新・野菜産地力アップ事業費	環境変化への対応やマーケットイン型産地への対応を強化し、野菜の安定生産につなげるため、各産地に対して取組を積極的に推進するとともに、各産地における取組の情報共有化、試験研究との連携強化を図った。	②	野菜産地の持続的な発展に向け、単収向上のための環境制御技術の普及拡大・高度化、規模拡大に対応できる省力機械の導入・労力支援体制の構築、気候変動に対応した栽培技術の確立による生産安定化、スマート農業技術を活用した技術革新等の取組を実施する。 また、産地やJA全農ながさき・種苗供給センター等の関係団体と連携し、新規品目や新たな取引の検討、新たな栽培技術の実証、県が推奨する品種の産地確立、優良種苗の安定的な生産に向けた改善等の取組を実施する。	改善
			R6-7				
			農産園芸課				

取組項目 ii	7	未来へつなぐ長崎果樹産地推進事業費	果樹産地の持続的な発展を目指し、新規就農者の確保につながる支援を重点的に進めるため、JAなどが離農者から一時的に園地の管理を引き受け、新規就農者へ継承する体制の構築に向けて、産地のニーズを把握し、関係者との協議を重ねるなど、取組の充実を図った。	②	栽培面積の減少や農業者の高齢化により、果樹産地では担い手の確保や収益性の向上が喫緊の課題となっている。加えて、近年は高温などの気候変動による果実障害が頻発し、安定生産への対応も求められている。こうした状況を踏まえ、国が策定した「果樹農業振興基本方針」（R7年4月公表）に基づき、令和7年度に策定予定の「第13次長崎県果樹農業振興計画」に沿って以下の取組を充実させ、持続可能な産地づくりを推進する。 ・樹園地継承のための体制整備 ・スマート農業技術の導入推進 ・ニーズに対応していくための生産対策支援	改善
		R6-7				
		農産園芸課				
取組項目 ii	8	病害虫総合防除対策費	本県のばれいしょ産地で問題となっているジャガイモシストセンチュウの効果的な防除対策の構築のため現地試験等に新たに取り組む。	②	関係病害虫の発生状況や試験研究での病害虫防除に関する成果情報の動向を踏まえ、病害虫防除基準の改定などによって、生産現場の実情に沿ったより効果的な防除体制の確立を目指す。	改善
		—				
		農業イノベーション推進室				
取組項目 ii	○ 9	咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進事業費	生産資材価格高騰による経営費の増大に対し、コスト削減技術や収量向上に向けた技術研修会を行う。また、夏場の酷暑による作型の乱れが、単価の乱高下の原因となっていることから、夏場の安定生産技術の研修会を行う。加えて、国内の消費が低迷しているため、輸出拡大を目的として市場だけでなく県外産地と連携し、国外での商談会における販路開拓により国外需要の拡大を目指す。	②	生産組織の活動強化とともに専門部会等における生産者の環境制御技術やAI技術、光防除技術等の実証・導入推進など生産技術の更なる向上、生産の安定に向けた取組を進める。 さらに、輸出を行う市場及び業者、県外生産組織との連携の強化や、2027年国際園芸博覧会出展を通じて県産花きのPRを推進する。	改善
		R3-7				
		農産園芸課				
取組項目 ii	○ 10	茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費	新たなスマート技術の導入支援や有機栽培や輸出に対応できる産地体制の整備に取り組む。	②	茶の消費量減少に加えて、燃油・生産資材の高騰などにより厳しい状況である一方、海外での抹茶ブームにより欧米を中心に茶の輸出は拡大している。このような状況のため、生産組織の活動強化とともに新たなスマート技術の導入支援や需要回復の起爆剤となるよう消費者の新たなニーズに対応した優良品種への改植や、輸出拡大に向けて有機栽培の拡大、更には海外需要に対応できる新たな茶種への転換や生産体制整備の支援、関係課が実施する海外でのイベントにおいても県産茶をPRする。また、日本一の獲得による玉緑茶の販売力やブランド力の強化を進める。	改善
		R3-7				
		農産園芸課				
取組項目 ii	11	ながさき農業デジタル化促進事業	収量・品質の向上のため、産地だけでなく他産地と連携した研修会や品目横断的な研修会を開催し、県域での技術向上に取り組む。	②	スマート農業の導入による省力化を推進するとともに、気候変動に対応し、収量・品質の安定を図る取組を強化する。	改善
		R5-7				
		農産園芸課				
取組項目 i ii iii	○ 12	ながさきスマート農業普及推進事業費	令和6年度実証結果を踏まえ、引き続き技術確立に向け、開発・実証の取り組みを実施。	②	スマート技術の開発は進んでいるものの、産地の維持拡大に向け、スマート技術のさらなる普及拡大が必要であるため、本県の地域特性に応じたスマート技術の開発・改良・実証等を進めていく。	改善
		R6-8				
		農業イノベーション推進室				
取組項目 i ii iii	13	<ビジョン>空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費	令和6年度実証結果を踏まえ、引き続き技術確立に向け、開発・実証の取り組みを実施。	②	水稻での防除などドローンの農業分野での取組は進んでいるものの、産地の維持拡大に向け、ドローンのさらなる導入拡大が必要であるため、新たな品目や防除以外の用途拡大を引き続き図っていく。	改善
		R6-8				
		農業イノベーション推進室				

取組 項目 i ii	14	<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くド ローンワールドプロ ジェクト費	令和7年度から水稻に加え、かんきつにおいても防除が開始 されるため、防除面積増加に対応したオペレーターの確保・ 育成に関する支援を行う。 また、受発注体制整備については、既存システムで対応で きない部分について、アプリ導入の検討を行う。	②	地域内に連携可能な事業者がいないJAについては、自らオペレーターを育成す るためのドローンスクールの立上げ支援を行う等、地域の実情に合わせた体制 構築に取り組む。 また、ドローン防除の受託作業については、さらなるDX化に向けた取組につ いて支援を行う。	改善
		R6-8				
		農業経営課				
取組 項目 i ii iii	15	農業経営改善技術高度 化支援事業費	令和6年度結果を踏まえ、品目変更（ばれいしょ→びわ）な ど実証内容の再検討を実施。	②	中山間地域の多い本県の農業課題を克服するため、現状分析を行いながら、農 畜産物の生産性向上につながる現場の技術を構築する。	改善
		R6-8				
		農業イノベーション推進室				
取組 項目 i ii iii	16	ながさき農業気候変動 総合対策事業費	R7新規	②	各気候変動への早急な対応、幅広い対策支援を可能とするため、以下の取組 を新たに実施する。 ・県による品種選定などの現地実証に加え、産地主体による対策技術等の試 験・検証の支援 ・産地への資機材導入支援の内容について、干ばつや強風等への対策を拡充	拡充
		(R7新規)R7-9				
		農産園芸課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国
庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、
指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点